

予算要求資料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産事業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 野生いのしし捕獲等対策強化事業費
野生いのしし捕獲等対策強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜防疫対策課 捕獲調査係 電話番号：058-272-1111(内4157)

E-mail : c11449@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 203,956千円 (前年度予算額： 407,922千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	407,922	235,835	0	0	0	0	0	0	172,087
要求額	203,956	98,789	0	0	0	0	0	0	105,167
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

野生いのししへの豚熱感染は、県内全域に広がり、養豚場でのワクチン接種は行われているものの、野生いのししを介した養豚場への感染拡大の懸念は払拭されていない。

養豚場への感染を防ぐには、経口ワクチン散布や捕獲強化等により、野生いのししの個体間での豚熱ウイルス感染を防ぎ、野生いのししによる豚熱ウイルスの拡散防止を図ることが必要である。

(2) 事業内容

野生いのししにおける豚熱の浸潤状況等を把握するため、以下の事業を実施する。

○調査捕獲

- ・県内全域(野生いのししが生息する34市町村)において、豚熱ウイルスの浸潤状況と豚熱経口ワクチンのサーベイランスを行うための野生いのししの捕獲を実施

○有害捕獲及び狩猟からの検査検体確保

- ・市町村が実施する有害捕獲及び例年1月から3月にかけて行われる狩猟での捕獲個体から血液を採取し、検査検体を確保。

○有害鳥獣捕獲強化への支援

- ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲のうち、防疫対策の実施のため報奨金を継続

○野生鳥獣を捕獲する際のウイルス拡散防止対策

- ・野生鳥獣を捕獲する際に必要となる防疫用資材の購入・配布

○いのしし拡散防止柵の維持管理

- ・野生いのししを一定範囲に留めるために平成30年度に設置した拡散防止柵の補修・点検、草刈り等の維持管理を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

本県で発生した豚熱に関する野生いのししの捕獲等強化に必要な経費であり、国交付金の活用が可能。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	480	業務旅費
需用費	3,204	調査捕獲等防疫資材、文具等
役務費	180	通信運搬費
委託料	123,842	調査捕獲、検査検体確保、豚熱拡散防止柵の維持管理
使用料	50	高速道路交通費
補助金	76,200	有害捕獲強化支援
合計	203,956	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ⑥災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・「ぎふ農業活性化基本計画」（R8～12）（仮称・令和8年3月策定予定）
 - 基本方針4 安心できる農畜水産業と農村の環境整備
 - 4 生産を脅かすリスクへの対応
 - ①家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 国・他県の状況

野生いのししへの豚熱感染は、令和7年11月末現在、本県を含む41都府県に及んでおり、当該都府県においては、国の指導に基づき捕獲強化対策を実施。

(3) 後年度の財政負担

野生いのししで豚熱陽性の個体が確認される限り、豚熱の浸潤状況を把握し続ける必要がある。農林水産大臣公表「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」の見直し周期と同様に、3年ごとに見直しを行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

一般社団法人岐阜県猟友会（調査捕獲・狩猟からの検査検体確保業務委託）
野生いのししの生息状況を把握し、県下の支部により全県的に安定して捕獲・狩猟を実施できる体制を有する唯一の団体であるため妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
豚熱の浸潤状況及びワクチン散布による抗体獲得状況を把握するため、県内全体で年間を通してバランスよく2,700件の血液検体の確保を図る。

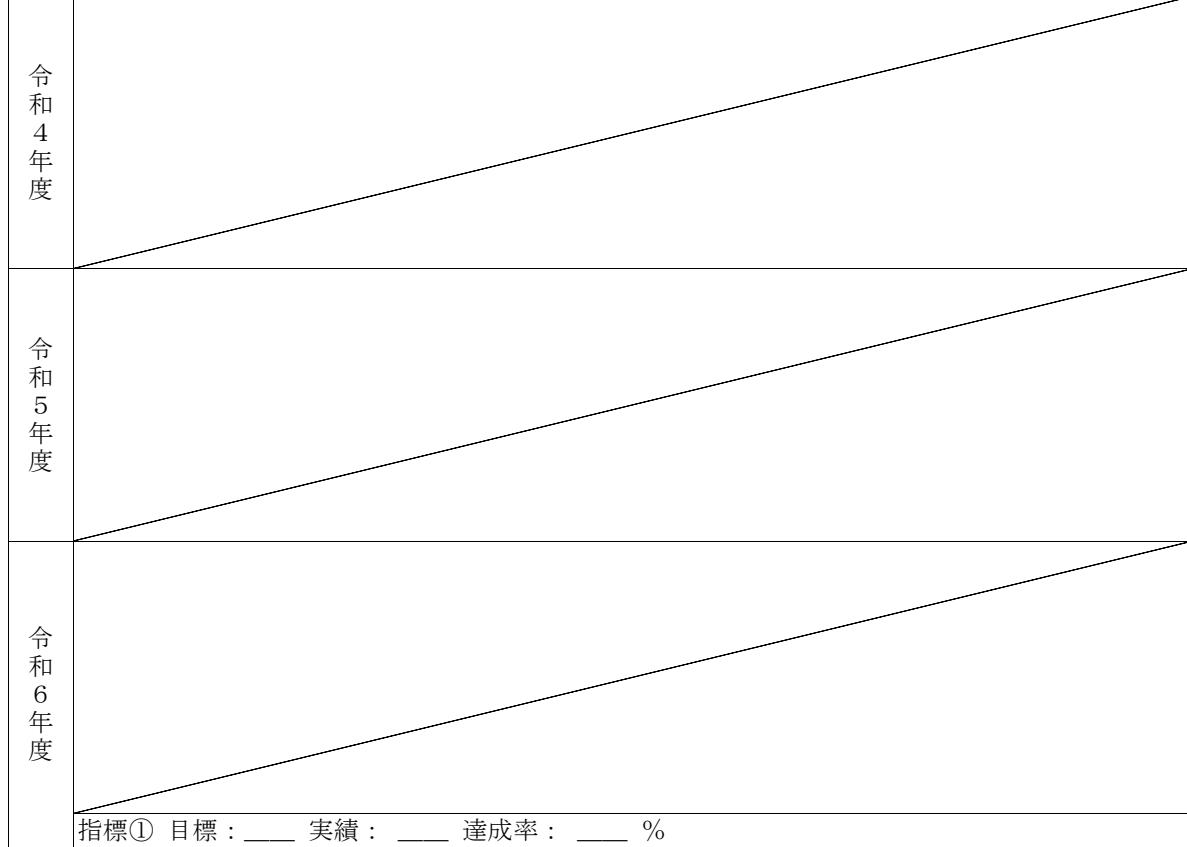
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①血液検体の確保	2,752	2,700	2,700	2,700	2,700	
②						

※ 4,359km²（経口ワクチン散布面積） × 5頭/100km²/月 × 12ヶ月 ≈ 2,700検体

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国内で26年ぶりに発生した豚熱の養豚場における新たな発生を防ぐための対策であり、県の関与は妥当。今でも県内で感染個体が発見されていることから、野生いのししの豚熱対策の必要性は高い。県内の養豚場における豚熱は、令和元年9月の発生を最後に発生しておらず、豚熱のまん延防止が出来ているといえる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県発注の指定管理の調査捕獲や狩猟における野生いのししの血液検体の採取、市町村が実施している有害鳥獣捕獲により必要とする血液検体の確保が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	単価の高い指定管理の調査捕獲から有害鳥獣捕獲へ移行を進めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

豚熱に感染した野生いのししを野外から無くすためには長い期間が必要と言われており、計画的かつ効率的な対策実施が必要

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

野生いのししへの豚熱感染度合いを確認しながら、経口ワクチン散布とあわせ、今後も事業実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	